

「水道料金、下水道使用料の改定（案）に係る市民説明会」開催結果

1 開催日時・参集者

	開催日	開催時間	参集者数
1回目	平成29年4月16日（日）	10：00～11：45	9人
2回目	18日（火）	14：00～16：10	8人
3回目	18日（火）	19：00～21：15	4人
計			21人

2 開催場所

北ガス文化ホール（千歳市民文化センター）4階大会議室

3 質問・意見等と回答の要旨

質問・意見等	回答
水道料金と下水道使用料の合算における影響額についての説明では、20 m³使用の場合は1か月で570円程度の負担増であるが、1年間に換算すると6,800円程度の負担増となって市民負担が高額になると感じている。 このことから、2回目の改定時には、できるだけ改定率を圧縮するようお願いしたい。	今回の改定で市民の皆さまに大きな負担をお願いしなければならないことは、私どもも十分認識している。 しかし、このままでは事業の継続がままならないような深刻な事態となっていることをどうかご理解願いたい。 その中でも1回目の17.5%の増額は、今後も水道事業を運営していくためにどうしても必要となる。2回目の改定率については、今後の景気や経営の状況にもよるが、可能な限り抑制し、市民の皆さまの負担軽減に努めていきたいと考えているので、どうかご理解願いたい。
支笏湖温泉地区の汚水については、支笏湖温泉地区と市街地を結ぶ下水道管の整備が完了し、市街地の処理場での処理が開始されたようだが、その下水道管の敷設に係る費用も下水道使用料で負担することとなるのか。	支笏湖温泉地区と市街地を結ぶ下水道管の整備に係る費用については、全て税金でまかなっている。 一方、支笏湖温泉地区の汚水処理等の運営に係る費用については、皆さまからいただく使用料でまかなっている。

質問・意見等	回 答
説明を聞いて、普段飲んでいる水が支笏湖の水ではないことが分かったが、市内でも住んでいる地域によって飲んでいる水が違うということか。	千歳市では千歳川の支流である内別川が水源の主力であり、その水を蘭越浄水場できれいな水に処理している。 また、恵庭の漁川の水を石狩東部広域水道企業団から一部受水しているが、平成 27 年度からは、新たに石狩東部広域水道企業団の拡張事業という新しい事業からの受水分として、千歳川からの水が水源として加わっている。 千歳市では、各地区の水道管が個別に整備されているわけではなく、全て 1 本の水道管で繋がっている。 このような状況で、空港、自衛隊や各工業団地など、水をたくさん使うところが市内に分散しているため、水の使われ方によって各水源の水が一部混ざりながら動いており、どこの水がどの地区に供給されているのかが特定できない状況となっている。 割合的には 8 割方内別川の水が市内に供給されている状況だが、その水がどこの地区に行っているかは特定できない状況である。
水道事業と下水道事業は、組織的には統合し業務の効率化が図られているようだが、会計的には下水道事業の黒字を水道事業へ融通しないという認識でよろしいか。	水道料金と下水道使用料は、お届けしている検針票でも確認できるとおり、毎月合算で請求しているが、これらの事業はそれぞれが独立採算で運営しているため、それぞれ適正な料金をいただいて運営している。 よって、下水道事業での黒字分を水道事業で使うことは仕組み上できないことになっている。
施設や設備の更新には税金は使われていないのか。	下水道事業では、事業費の半分程度を国（所管は国土交通省）からの補助金でまかなっており、残りの分は、雨水処理に関係する費用は税金でまかない、汚水処理に関係する費用は使用料でまかなうこととなっている。 一方、水道事業については、国（所管は厚生労働省）の補助制度はあるが、その都市の水道料金の額が全国平均額より高いことが条件となっているため、全国平均より低い千歳市は補助金を受けられない状況となっている。 しかし、国の経済対策などでまれに水道事業でも補助金を受けられる場合がある。 さらに、水道事業、下水道事業の両方にいえることだが、事業の内容によっては防衛省からの補助金を受けられる場合もある。

質問・意見等	回 答
平成 27 年度から内別川の水と千歳川の水が混ざった状態で給水されているということなのか。	これまでは、主な自己水源の内別川の水と石狩東部広域水道企業団の創設事業からの受水として漁川の水の 2 系統だったが、平成 27 年度から新たに企業団の拡張事業からの受水として千歳川の水も加わっている。
水道管は全て繋がっているため、各水源の水がどこどのように混ざっているのかが分からないということか。	市内全体を網の目のよう水道管が整備されている状態の中で、千歳市の特徴として、工業団地、空港、自衛隊などの水をたくさん使う使用者が各地に所在しているため、それらの使用者の水の使い方によって水の動き方が変わってくることから、各水源の水がどこに行っているのかがはっきりわからない状況である。
最近、入浴中に塩素臭が強くなったと感じているが、千歳川の水が加わったことが原因なのか。 塩素濃度のデータをとっているのであれば、現在と過去のデータを比較したいので確認させてほしい。	塩素濃度は配水池でしっかりと管理している。 塩素濃度は配水管の末端に近づくにしたがって薄まってしまうため、末端でも適正な塩素濃度となるよう、初めに入れる塩素の量を配水池で管理している。 塩素濃度の感じ方の違いについては、住んでいる地域や寒暖、体調や水の動きなどによっても変わってくるが、当市では「おいしい水道水」を意識した塩素濃度管理を行っているため、実際に塩素濃度の違いが感じられるようなことは考えにくい。 今手元にあるのは平成 27 年度のデータのみであり、過去のデータとの比較はできないため、後日お見せしたい。 ※ 説明会終了後、質問者に塩素濃度の管理状況などについて説明したところ、データの開示は不要となった。
アンケートの「7 優先的に実施すべきと思う取組について」の設問で、「災害に強い水道」、「おいしい水づくり」とあるが、それぞれ具体的にどういう取組を考えているのか。	「災害に強い水道」については、浄水場、配水池、水道管などの耐震性能の向上であり、実際に水道管については、古いものを新しいものに替えていく際に耐震性に優れた管に替えている。 しかし、市内の水道管は全長約 700 km にもなり時間的にもかなり要するため、少しずつ耐震化が進んでいる状況である。 「おいしい水づくり」については、内別川や千歳川などの水道水源を守る取組が主となっている。具体的には、内別川の場合では、川底に溜まる泥などを取り除く作業、千歳川の場合では、平成 29 年度から支笏湖温泉地区での下水処理を市街地で行うこととしたことで、千歳川の上流での汚水処理水の放流を行わないこととし、水質の保全に努めている。

質問・意見等	回 答
耐震化の取組には目標はあるのか。	レベル１（震度５強）に耐えられる水道管の整備は 96%程度に達しているが、レベル２（震度６や７）に耐えられる水道管の整備は 23%程度にしか達していない。 そういう状況の中で、約 700 kmにも及ぶ全ての水道管をレベル２にも耐えられる状況にすることについては、なかなか目標が立てづらい。 しかし、レベル１程度までは耐えられる状況になっているため、ご安心いただきたい。
「おいしい水づくり」の取組は、東京都などで行っているようなペットボトル水道水の販売などを想像するが、そのようなことは考えていないのか。	当市でも、平成 20 年に市制施行 50 周年を記念してペットボトル水道水を作り、市内のイベントや町内会へ配ったことがある。 千歳の水はおいしいと評価されている中で、今後は「さらにおいしく」というよりは、このおいしさを維持していけるよう努力していきたいと考えている。
千歳市の水道水源は、内別川、漁川、千歳川との説明であったが、過去に千歳川の水利権の取得が困難なため 2 本の井戸を掘ったという経緯があったはずである。 そのような状況から、石東企業団の拡張事業により夕張シューパロダムから千歳まで水を引くこととなったはずだが、既に水は来ているのか。	夕張シューパロダムの建設事業に参画した石東企業団の拡張事業については、夕張シューパロダムから千歳まで水を引いているわけではなく、拡張事業で得た夕張川の水利権を、長沼土地改良区が千歳川にもともと持っていた農業用水の水利権の一部と振り替えたことで、千歳川から水道用水を取ることができるようになっており、現在、新星にある拡張事業の施設である千歳川浄水場で作る水道水は、全て千歳川が水源となっている。
内別川の水、漁川の水、千歳川の水は、それぞれ 1 か所に集めてから配水されているのか。	3 つの水源の水道水は、それぞれ別の浄水場で作られ、それぞれの配水池に運ばれて皆さまに送られているため、3 つの水源の水が配水される前に一か所に集められるような仕組みにはなっていない。 3 つの水源それぞれで作る水道水は、全て厚生労働省が定める「おいしい水の要件」を満たしているため、それぞれの水源の水道水は「おいしい水」とであると評価していただいていると認識している。
「災害に強い水道」について、樽前山が噴火した際でも浄水施設は大丈夫なのか。	当市の場合、樽前山の噴火というリスクも抱えており、降灰は市内全域にわたることが想定される。その場合、浄水施設には全て屋根があるため、降灰による浄水設備への直接的な影響というものはないと思われるが、水源である川には屋根がないので、降灰により取水できない事態となり、水道水が作れなくなることは想定される。 このことから、残念ながら、現状では樽前山の噴火を想定した対応は特に行っていない。

質問・意見等	回 答
世代間負担の公平性とはどういう意味なのか。	水道料金や下水道使用料は、算定期間として数年間の期間を設定し、その期間の事業運営に必要な費用（例えば施設の維持管理費や借入金の返済など）をまかなえる額をいただく仕組みとなっている。 このように、費用と収益を均衡させることが本来望ましい運営のあり方となるが、下水道事業の場合は、費用に比べ収益が多く良好な経営が続いており、今後もこの状況は続いていくものと考えられる。 このように、現使用者から使用料を多くいただいている状況が続くことで、次の世代の使用料が抑制されているということにもなり、現在と将来の使用者間での負担のバランスが崩れてしまうこととなるため、このような世代間負担の不均衡を是正するためにも使用料の引き下げが必要と考えている。
水道事業については、平成 26 年度までは黒字経営であったが、平成 27 年度になると 3 億円程度の赤字になっている。その主な要因は拡張事業からの受水に伴う費用の増加であると思われるが、使用水量が減少してきている中で、早い時期にこの計画を見直すことはできなかったのか。	拡張事業の開始が平成 8 年度であり、その当時の状況は資料（P22）でも説明したとおり、使用水量もかなり伸びていた時期である。 当市の使用水量は、平成 11 年度がピークで、その後徐々に減少に転じてきたこともあり、平成 16 年度に将来の人口推計を加味した計画に見直しを行っている。 その際、当市では、当初の 32,000 t / 日から 11,900 t / 日に受水量を減量している。 しかし、平成 16 年当時でも当市の人口は増加し続けており、企業立地数も順調に伸びていた時期ではあるが、使用水量は伸び悩んでいた時期でもあり、拡張事業から受水する直前の配水能力は、2,000 t / 日程度しか余裕がない状況であった。 また、平成 26 年度の大雨災害の時には、内別川に濁りが発生したため取水できない状況が長時間続き、断水までには至らなかったが、かなり危険な状態に陥ったという状況であった。 このようなこともあり、平成 27 年度からの受水開始による新たな水源の確保は、リスク分散という観点からも、水道水の安定供給に非常に効果を発揮している。 千歳市は依然として人口も増加し続けており、まだまだ発展が見込めるまちと考え、平成 32 年度には人口 97,000 人を目標に様々な取組を行っており、その中でも特に企業誘致に力を入れている。水道は非常に重要な産業インフラであり、豊富な水量は企業誘致にも非常に重要であると考えている。 もし、新たな受水を行わない場合には、産業インフラが不十分な状況となり、まちの発展の機会を逃してしまいかねないと考えられる。 経営の考え方としては、収入があまり増えなくても事業の維持が必要であるが、そういう状況でも、十分な産業インフラを確保しつつ将来の都市の発展を展望していかななくてはならないと考えている。

質問・意見等	回 答
千歳市の水源である内別川、漁川、千歳川の構成はそれぞれ何%なのか。	現在の１日当たり最大配水量は約 38,000 t である。そのうちの 8 割程度が内別川の水であり、残りの 2 割は、拡張事業（千歳川）が 2,500～4,000 t、創設事業（漁川）が 4,000 t となっている。
石狩東部広域水道企業団のすべての構成団体に値上げが必要な状況となっているのか。	構成団体のうち由仁町が平成 27 年度から既に値上げを行っている。 その他の団体については、料金の改定は今のところ行っていないが、いずれは値上げが必要になると聞いている。
拡張事業で得た水利権と農業用水で持っている千歳川の水利権との振替とはどういうことなのか。 千歳市はもともと千歳川に水利権を持っているのではないのか。	当市では、千歳川の水利権は日量 4,000 t 弱持っているが、事実上ほとんど無いに等しい量である。 また、石東企業団も千歳川には水利権を有していない状況である。 千歳川の水利権は、主に農業用水として長沼土地改良区が有しているが、石東企業団拡張事業で得たタ張シューパロダム水利権と長沼土地改良区が持っている千歳川の農業用水の水利権の一部とを取り替えたということである。 タ張シューパロダムの水はタ張川を流れてくるが、その水を農業用水として使用してもらう代わりに、良質な千歳川から飲料水としていただくということである。
どうして千歳市は千歳川の水利権を持っていないのか。	それには歴史的な背景がある。 かなり昔に王子製紙や長沼の農業用水として権利を取得されており、新たに取得できない状況となっている。
各市町村で水道料金はまちまちであるが、水道料金はどのようにして決めているのか。	水道水を供給するために必要な費用を算出し、その費用をまかなう収入として料金を設定する仕組みとなっている。
千歳市の水道料金、下水道使用料は非常に安い状況であるが、なぜこれまで安い料金を維持してこれたのか。	主な理由として、千歳市の水源である内別川の水質が非常に良く、浄水コストが抑えられることがあげられる。 また、千歳市は水源から市街地へ緩やかに下っているような地形であり、もともと浄水場が高い位置にあるため、配水池へ送水する際のポンプ動力がその分抑えられ、他市に比べ電気料金が比較的安くすんでいると考えられる。 また、千歳市は昼間人口の増加率が大きい特徴があり、活動的なまちであるということからも、水の使用も多くなり、その分の収入も得やすいという特徴もある。 これらの様々な要因が複合的に重なって安い料金が維持できているものと考えている。

質問・意見等	回 答
水道料金については、平成 27 年度からの新たな受水開始に伴う大幅な負担の増加が相当前から予想できたにも関わらず、なぜ平成 27 年度から引き上げを行わなかったのか。	石東企業団からの受水は、当初は平成 25 年度からの予定であったが、その後、夕張スーパーダム の完成が平成 24 年度から 2 年延伸され平成 26 年度となったため、受水開始も 2 年延伸され平成 27 年 度からとなった経緯がある。 そのような状況でも、ある程度早い時期から受水費の増加は予想できたが、どの程度の負担増になる のかがわからない状況であった。 私たちの考え方としては、当時から、あらかじめある程度料金を上げておくということではなく、現 在の安い料金をできるだけ長く維持したいというものであったため、この時期での改定に至っている。
今回の 3 回の説明会で参加された市民は合計で何人か。	3 回の合計で 21 人である。